

ロス対策士の皆さん

RFIDタグは防犯（万引防止）に有効であるという考えが一般的です。EASの防犯タグと同様の機能を有し、更には個品ごとに割り振られたコードが異なるために、どの店でいつ販売されたものか、もしくは販売されていないのかを知ることができます。

しかし、RFIDも完全とは言えません。ただし、RFIDが最も効果を上げられるのは実在庫管理の分野です。また店頭で商品が並ぶまでの商品在庫の可視化です。たとえば検品が不要になります。もちろん万引と同様に悪用するものがいれば別ですが。このようにRFIDの用途は様々ですが、今後この技術を活用して効率化、正確性、作業簡便さなどをさまざまな分野で実現できる可能性大ですね。

全米小売業協会のプレスリリースの記事です。コロナ後は万引を始めとする店舗での犯罪は増加傾向にあるというものです。

ロス対策士コミュニティのお知らせ

フェイスブックに「ロス対策士コミュニティ」を設けました。フェイスブックのアカウントをお持ちの方は、是非ご参加ください。

<https://www.facebook.com/groups/919653045344673>

万防機構のXをフォローしてください。「万防機構」と検索すると見つかります。

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
LP教育制度作成委員会

万引きなどの小売店舗のける窃盗や暴力事件は COVID 19（コロナ禍）の前と比較して急増している

NRF アセットプロテクション（資産保護）兼リテイル事業担当副社長のデビッド・ジョンストンは、「店舗従業員と顧客を守るためには、今日の小売店舗における暴力や犯罪行為の防止と同時に、コミュニティ全体、すべての利害関係者の協力が必要です。」と述べた。

全米小売業協会(National Retail Federation)が公表した調査報告書によると、小売業企業は2023年の年間平均万引き件数が2019年と比較して増加したと回答した企業が93%で、万引きによる被害額が増加したとした企業が90%だった。LPRC(Loss Prevention Research Council)の協力によって行われたこの調査ではCOVID19の流行の前と比較して小売店舗における窃盗、強盗、暴力がどのように変化してきたのか、そして小売企業が今日のこれらの犯罪の発生の状況にどのように対処しているかを調査している。

この調査によると、調査対象の小売企業は2023年に1日平均177件の万引き事件を経験している。ただし、企業や業態によっては、その数は1,000を超える可能性がある。

また、暴力行為は、小売業界にとって依然として大きな懸念事項であり、調査対象者の73%が、万引き犯が1年前よりも暴力や攻撃性を増していると回答し、91%が2019年と比較して万引き犯が暴力や攻撃性を増していると回答している。それでも、小売店舗は、店舗環境での人々を安全に保つための対策を講じ続けている。前年と比較すると、小売企業の71%が、職場での暴力に関連する従業員のトレーニングを支援するために予算を増やしていると回答している。

「小売企業とソリューションプロバイダーは協力して、万引き窃盗などをその場で阻止するだけでなく、犯行を予測するテクノロジーを構築して推進する必要があります。これにより、犯罪を軽減することで暴力事件の発生の可能性を積極的に減らすことができます」と、センサマチックソリューションズのトニー・ドノフリオ社長は述べている。「小売企業とソリューションプロバイダーのどちらの当事者も単独でこの問題を解決することはできません。」

複数人による店舗での窃盗事件（ORC=Organized Retail Crime）も増加しており、62%がグループが共謀して大量の商品を盗むことが前年よりも大きな懸念事項になっていると回答している。組織的な犯罪グループによって行われたこれらの事件は、小売業にとって大きな脅威となっており、回答者の76%が、ORCに関連する窃盗行為が前年よりも深刻になっていると回答している。さらに、このような被害を数値として捉えている企業によれば、2022年から2023年にかけてORCの被害は平均で57%増加したという。

「小売店舗を狙った犯罪は複雑で洗練された手口であり、その傾向は変化し続けています」と、フロリダ大学の研究科学者でLPRCの事務局長であるリード・ヘイズ博士は述べている。「小売業界は、研究コミュニティやソリューションプロバイダーと足並みを揃えて、ORCとの継続的な戦いにおいて、新たな効果的なツールと戦略を開発、テスト、改善するために取り組んでいます。」

回答した小売企業のほぼ全員（94%）は、ORCと戦うための有効な武器としての連邦法が必要だと考えている。NRFは、連邦、州、地方の法執行機関間の調整を強化する組織小売犯罪対策法を議会が可決し成立させることを引き続き提唱している。

この調査は、2024年6月から7月にかけて、小売業界のロスプリベンションおよびセキュリティ担当上級幹部を対象にオンラインアンケートとして実施されたものである。この調査対象は164の小売企業で、中規模から大規模小売業が含まれており、その企業の合計の2023年の年間売上高は1兆5,200億ドル（約230兆円）、アメリカの小売売上高全体の30%を占めている。業態は、専門店、ラグジュアリーブランド、ホームセンター、マスマリテイラー、スーパーマーケット、ドラッグストアなど、さまざまな小売セクターを代表している。

NRF：ワシントンD.C.に本部を置くNRFは、小売業界の最大の団体である。また小売業はGDPに5兆3,000億ドル（約800兆円）であり、米国内の雇用の4分の1以上、つまり5,500万人の働くアメリカ人を支えている。またNRFは100年以上にわたり、すべての小売業者の声を代弁し、小売業が地域社会や世界経済に与える強力な影響を与えていること

を示し、社会に伝えてきた。

LPRC (Loss Prevention Research Council : LPRC は、小売業におけるロスプリベンションの責任と権限を持つ経営者のニーズを支援するために、多くの大手小売企業とリード・ヘイズ博士によって 2000 年に設立された。現在までに、LPRC は小売企業やパートナー向けに 300 件以上のロスプリベンションに関する研究プロジェクトを実施してきた。また、LPRC は、ロスプリベンションと犯罪防止ソリューションの革新を可能にする包括的な研究、開発の機会、および協力の場をメンバーに提供しよう努めている。

[NRF | Shoplifting Incidents Jump 93% Since Pre-COVID, According to New Industry Study](#)

クローガーがベーカリー部門で RFID 技術を採用

エイブリイ・デニソンと提携して、在庫管理と鮮度の最適化を自動化

[マリアン・ズボライ](#)

10/23/2024

クローガーは、RFID センサーを使用して SKU レベルのデジタル識別を可能にし、在庫管理精度を高めて、商品鮮度を最大化し、ロスを減らし、従業員の作業時間の短縮を目指している。

デジタル ID ソリューション企業のエイブリイ・デニソンは、クローガーとの提携して RFID 技術をスーパーマーケットの一部門であるベーカリーに導入することを明らかにした。

RFID の在庫管理の自動化テクノロジーを通じて、従業員にとっても（業務効率の向上）顧客（買物体験を向上させる）にとっても新たな価値を提供しようとしている。

この取り組みにより、SKU レベルのデジタル識別（個品レベルでも）が可能になり、よりタイムリーで正確な在庫情報を得ることが可能になり、商品の鮮度が最大化され、廃棄ロスが減がり、従業員の業務効率を高めることができる。

各商品に RFID を埋め込んだラベルを製造段階で貼り付け、店舗に納品される。これにより在庫管理と鮮度最適化を自動化できるため、従業員的大幅な時間節約と貴重なデータを提供する。エイブリイ・デニソンによると、これは、長期的にすべてのカテゴリーでよりシームレスな買物体験と従業員の業務以降率の改善につながるための基本的な第一歩と考えている。

「クローガーの顧客と従業員は、私たちにとってかけがえのない存在であり、エイブリイ・デニソンとの協力により、在庫の可視性を高める、すなわち、顧客が望む商品が陳列 (OSA : On Shelf Availability) され、購入ができ、従業員は顧客とより多くのコミュニケーションの時間をとることができる。」と、クローガーのリテイル事業担当副社長のジョーダン・ポフは述べている。

エイブリイ・デニソンの副社長であり識別技術ソリューション担当ゼネラルマネージャーであるジュリー・バルガスは、「何十年にもわたって、エイブリイ・デニソンは、商品実物とデジタル ID と結びつけ、小売およびサプライチェーンにおける商品データの正確性と効

率性を追求してきた。クローバーとの取り組みにより、私たちは、店舗従業員の時間の無駄をなくし、過剰在庫によるロスを減らし、最終的には他に類を見ない価値ある顧客体験を提供するというクローガーの取り組みにコミットする。」と述べている。

(訳注：この記事の内容から、在庫管理を目的としており、レジ精算については言及していない。実際、個品管理ができるため、同じSKUでも古い日付の者を識別することが容易になる。従来は、人間の目で従業員は商品ひとつひとつの日付を確認していたものが不要になる。ただし、技術的には、RFIDの特徴である読み取り範囲の広さが個品を特定できない可能性がある。つまり「この辺りにありそう」ということはわかるが、それ以上はわからない。もちろん RFID リーダーに指向性を持たせることでその範囲をせばめることは技術的に可能と思われ、容易に商品を探し出すことができると思われる。また、別の方法として、RFID リーダーで読み取った商品の品名や画像をディスプレイに表示することができれば、更に有用なツールとなりうるに違いない。)

Kroger Adapts RFID Tech in Bakery Department | Progressive Grocer